

現代におけるユダヤ・ディアスポラ¹

ウズィ・レブフン

要旨

本稿は、世界のユダヤ人人口分布の進展の歴史を背景にして、現代のユダヤ人のディアスポラ状況の主要な人口統計上の、また、社会的、同定的なパターンを考察し、説明を試みる。ユダヤ人の地理的分布、特にホームランド（イスラエル）とディアスポラにおけるユダヤ人の人口比率、移住、所属グループの定義、異宗教間の結婚、社会的経済的階層、イスラエルへの愛着が問題になる。これらの特徴は、様々な相互補完的資料からの数量的データによって検証される。

キーワード

ユダヤ人人口、分散、移住、異宗教間結婚、アイデンティティ

1. 導入

本稿は、世界のユダヤ人人口分布の進展の歴史を背景にして、現代のユダヤ人のディアスポラ状況の主要な人口統計上の、また、社会的、同定的なパターンを考察し、説明を試みる。ユダヤ人の地理的分布、特にホームランド（イスラエル）とディアスポラにおけるユダヤ人の人口比率、移住、所属グループの定義、異宗教間の結婚、社会的経済的階層、イスラエルへの愛着が問題になる。これらの特徴は、様々な相互補完的資料からの数量的データによって検証される。

2. 数、地理的分布、移住

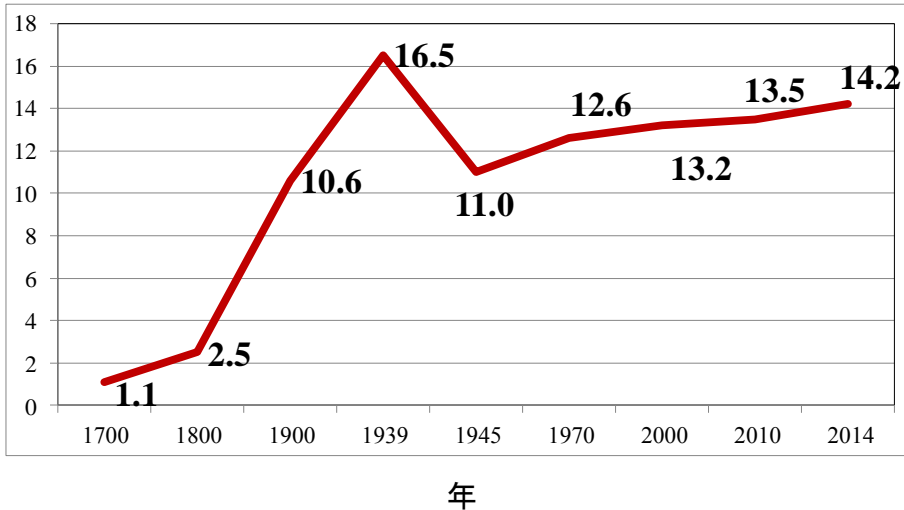
歴史的に見ると、18世紀初頭の世界のユダヤ人人口はおおよそ100万人と見積もられている。この数字は、先行する数世紀におけるユダヤ人人口の規模の停滞と、主として虐殺、迫害、そして一般的な環境的な状況のために、ユダヤ人が人口を増加させることができなかったことを反映している（DellaPergola, 1989）。

これらの要因のいくつかは、18世紀の間に、特にヨーロッパにおいて、「人口転換」—出生率が依然として極めて高い時に平均余命も同時に延びる—として知られる現象の一環として緩和された。それに伴い、この世紀の終わりには、ユダヤ人人口は250万人と倍増し、20世紀の終わりには更に4倍増し、1000万人となった。20世紀の最初の数十年間の特徴は、都市化、世俗化の高まりと高等教育を受けようとする傾向である。こうした傾向は女性1人当たりの出生数を減少させ、結果的に家族規模を縮小してしまうことになった。しかし、こうした兆候にもかかわらず、ユダヤ人の数は増加し続け、第二次世界大戦勃発時にはピークに達し、1660万人に上った（DellaPergola, 1989）。

ホロコーストと600万人のユダヤ人の犠牲は、たった6年でユダヤ人人口を3分の2にしてしまった。しばしばポグロムや疎外が発生したユダヤ人の歴史であるが、こんなに短い期間で、ユダヤ人人口の規模だけでなく、その構造にもこれほどまでの大きな影響を及ぼしたことはなかった。特にホロコーストで殺されたユダヤ人の4分の1が子どもであったことから、なおのことである。これが、世代間交代の要因となる人口基盤を弱体化させた（DellaPergola, 1991）。

第二次世界大戦の終わりから、ユダヤ人人口は徐々に増加し、現在では140万人あまりとなった。この成長は、戦争の直後、そして1950年代、1960年代に生じた。更に最近では、つまりこの10年に、100万人の伸びを見せた。全般的に見れば、世界のユダヤ人人口はホロコーストの人口的混乱からは回復しておらず、第二次世界大戦以前の規模に戻ったことは一度もない（DellaPergola, 2014）。

世界のユダヤ人人口、1700-2014年 (単位百万人)

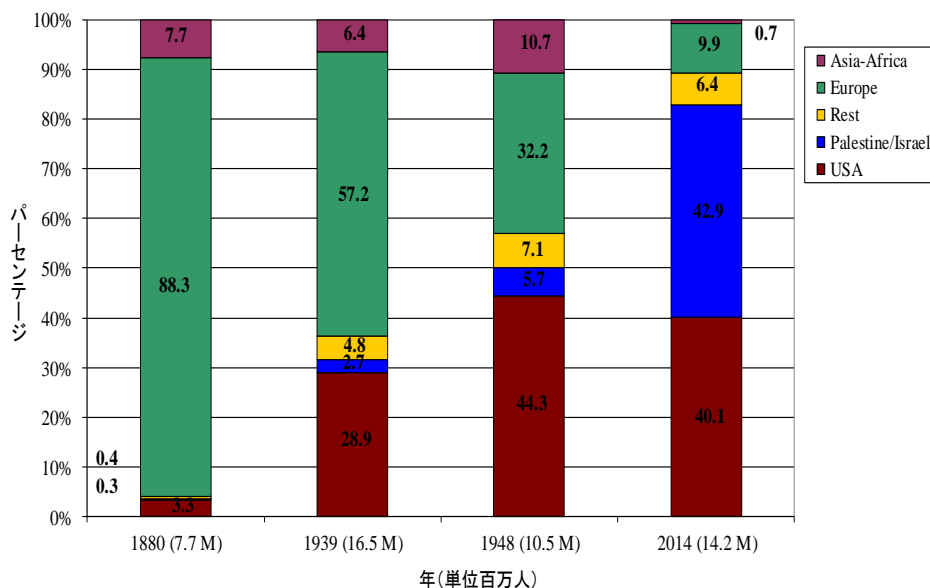


DellaPergola, 1989, 2014 より採録

現代ユダヤ人人口の空間的パターンは、一方での集中化と他方での拡散が結合している点が特徴的である。今日、単一のユダヤ共同体で最大のものは、イスラエルにある（43%）。そして、2番目に集中しているのは、アメリカ合衆国である（40%）。これら両国を合わせると、世界のユダヤ人の83%となる。ついでユダヤ人人口の多い8か国を入れると、今日、世界のユダヤ人の96%がたった10か国の中に住んでいるということになる。他方、残り4パーセントが75か国に散在しており、それぞれが100人以上のユダヤ人人口を有している（DellaPergola, 2014）。

こうした居住地の好みは、過去の空間的分布とは大きく違う。長期的な追跡調査により、ヨーロッパのユダヤ人人口の割合の相当な減少、アジアや北アフリカのユダヤ共同体の減少および空洞化、そして合衆国とイスラエルの割合の増加が明らかになっている（DellaPergola, 1989; 2014）。

世界のユダヤ人人口の分布割合、1880-2014年



DellaPergola, 1989; 2014 より採録

地理上のユダヤ人の分布の変化は、大体において、国家間の移住の率が極めて高いことが原因である。イスラエル国家建国の1948年から現在に至るまで、500万人以上のユダヤ人が大陸間の境界を越えた。1100万から1400万までという全人口数の中で、この長距離移動の率は明らかに前代未聞である。ユダヤ人の国際移住システムには、主要な二つの出身地域—東欧とアジア・北アフリカ—と、主要な二つの目的地—イスラエルと何よりもまず合衆国を筆頭にした西欧諸国—がある。ユダヤ人の国際移住の流れの中でおよそ3分の2はイスラエルに向かっている。そして、3分の1強が西洋諸国に向かっている。ここには、イスラエルから西洋へ、またはその逆の移住も含まれる。これらの二つの相反する流れは、規模が非常に類似しているため、それゆえ相殺されている（*DellaPergola, 2011*）。

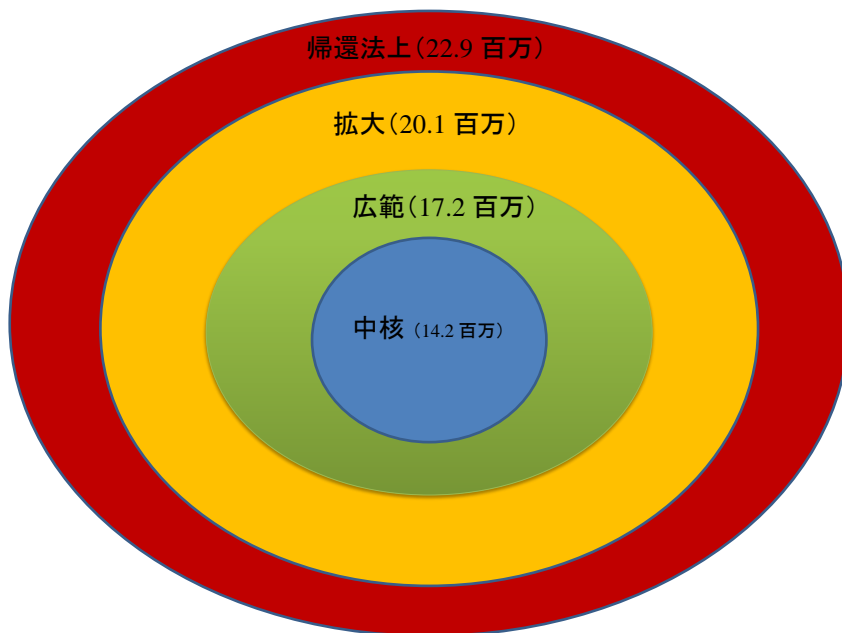
このようなユダヤ人の国際移住の方向性より、世界のユダヤ人の間でのイスラエルの割合が増大し、1948年には6パーセントであったのが今日では40パーセントにまで上っている。しかし、世界のユダヤ人の過半数はユダヤ人国家の外部、つまりディアスポラ状況にある（*DellaPergola, 1992; 2014*）。

3. ユダヤ人人口の類型

ユダヤ人が今日居住している多くの国々の社会的文化的コンテクストにおいては、グループとしてのアイデンティティーは、形式的な条件によって整えられるものではない。よって、集合体の境界とグループへの所属の定義は複雑でしばしば混乱するものとなる。民族・宗教的なアイデンティティーの度合いは、個々人の生涯の中で変化しうる。自分の出身の集団と縁を切ることは、当人が他の宗教信仰を採用してもしなくても、ありうることである。こうしたアイデンティティーに関わる変更は可逆的である (Schmelz and DellaPergola, 1992)。ますます多くの人々が多様な基盤を持つようになっている (Liebersohn and Waters, 1988)。集団アイデンティティーの力学は、居住国における宗教と民族性の変化する役割に影響される。そして、西洋においては、これがいくつかのグループにおいて独立や自治を求めるより強い要求となっているように見える。しかしながら、これらの所見が民族的要因の再興を反映しているのか、象徴的なアイデンティティーとして解釈すべきであるのか、論争の余地がある (Alba and Nee, 2003)。

このような状況において、グループアイデンティティーのまさに基本的な定義も複雑なことになる。ユダヤ人グループに属する三つのタイプを区別しよう。最初は、中核的ユダヤ人、つまり自分で自分をユダヤ人として見なすか、同一の世帯の他のメンバーからユダヤ人として見なされる者すべてを含むグループである。このアプローチは主観的な感情を反映しており、どんな法的な定義にも制限されることはない。他には、ユダヤ的背景を持つ人々のグループがある。多くの場合、両親の内1人がユダヤ人であるが、現状ではもう1人の側の宗教にアイデンティティーを示している場合である。中核的ユダヤ人、更にユダヤ的背景を持つ者のグループが、広範的ユダヤ人人口を構成する。更に、拡大ユダヤ人人口とは、自分自身はユダヤ的背景のない非ユダヤ人であるが、その世帯の中に最低1人のユダヤ人を含むような者をも考慮に入れる。異宗教間結婚の配偶者や子どもたちがこれに相当する。この類型を実施してみると、中核的ユダヤ人人口は1420万人と見積もられるのに対し、広範的ユダヤ人人口は1720万人に、更に拡大ユダヤ人人口は2000万人あまりと増加する (DellaPergola, 2014)。

代替的定義基準による世界ユダヤ人人口



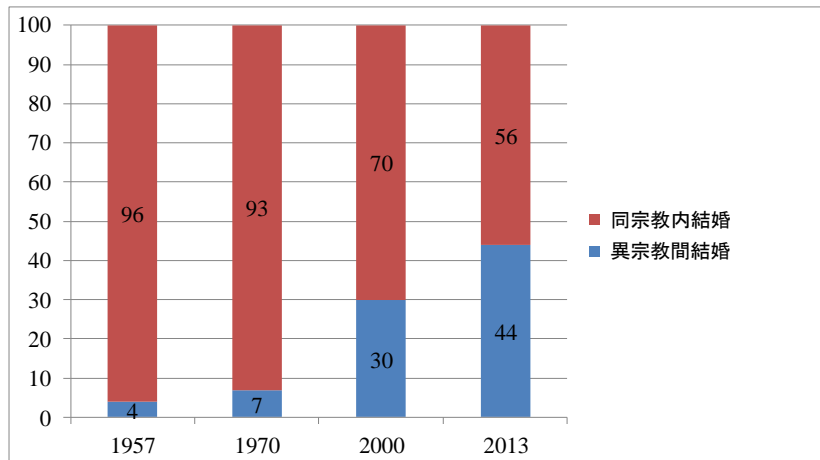
DellaPergola, 2014 より採録

ホームランドに関しては、イスラエルの帰還法 (LOR) は、全てのユダヤ人に、更に彼／彼女の非ユダヤ人の配偶者、その非ユダヤ人の子どもらと彼らの配偶者たちに、更に非ユダヤ人の孫たちとその配偶者たちにも、移住し、市民権を受ける権利を認めている。LOR のこの広範な定義により、過去においてユダヤ教に関わりを持ち、それゆえにイスラエルに移住する権利を持つ者の人口が増加する。LOR の基準を満たす人数は、平均すると、中核的ユダヤ人の数の 1.5 倍となる (DellaPergola, 2014)。

4. 結婚と人口力学

先に示したように、このユダヤ人人口の類型は、主としてユダヤ人と非ユダヤ人の異宗教間結婚の結果である。20 世紀後半にわたって、ユダヤ人が信仰の枠を超えて結婚する傾向は著しく増大した。1950 年代末には、非ユダヤ人の配偶者を持つアメリカのユダヤ人は 5 パーセント以下であったが、1970 年代にはおよそ 10 パーセントに、そして 2013 年の今日では 44 パーセントにまで増大した (Goldstein, 1992; Pew, 2013)。

アメリカ合衆国におけるユダヤ人の異教徒間結婚、1957-2013年



Goldstein, 1992; Pew, 2013 より採録

事実、結婚時期別の群を比較すると分かるように、この傾向は依然、拡大している。2013年において、1970年以前に結婚したユダヤ人の中で、17%程度が非ユダヤ人の配偶者を持っていた。しかし、1980年代初頭に結婚した者たちの中では42パーセントに上り、更に、直近に結婚した者たちの群では58%にも上る（Pew, 2013）。換言すれば、今日合衆国で結婚するユダヤ人の2人に1人は、彼／彼女の宗教的信仰の外で行っているのである。

合衆国におけるユダヤ人の異宗教間結婚の割合は、フランス、英国、ラテンアメリカなど、この結婚パターンがやや低いユダヤ人共同体と、ドイツのような西欧や東欧など、異宗教間結婚の割合が更に高いことが特徴であるユダヤ人共同体との間の、中間的な値にある（DellaPergola, 2009）。

異宗教間結婚の割合が高いことは、ユダヤ人が一般人口に受け入れられ、うまく統合されているということを証明している。しかしそれは同時に、ユダヤ人の結合と連続性に対する主要な挑戦にもなっている。確かに異宗教間結婚自体は、ユダヤ人共同体にとっての主要な人口上の脅威とはなりえない。というのは、異宗教間結婚の圧倒的大多数において、パートナーはそれぞれ彼／彼女の宗教的アイデンティティーを維持しているからである。確かに、ユダヤ教から他の宗教に

移行する人数はその反対よりもやや高い。更に、混合のパートナーの間の子どもがユダヤ人として育てられるのは半数以下（36%）であることも、ユダヤ人側の更なる損失となる（Pew, 2013）。

ユダヤ人人口力学のもっと重要な要因は、ユダヤ人のディアスポラ共同体の全てにおいて、人口置換率を下回るような出生率の低さである。こうしたプロセスの結果が、逆転人口ピラミッドである。すなわち、底辺が狭く上部に進むにつれて広がるピラミッドである。これは、ユダヤ人人口の高齢化、出生よりも死亡が高いこと、つまり負の自然運動であり、その結果、ディアスポラのユダヤ人人口のサイズが縮小されることは回避できないことを裏付ける（DellaPergola, 2011）。

ユダヤ人の異宗教間結婚は、宗教的かつ民族的生命力を維持する能力にも影響を与える。儀礼、施設への加入、宗教上の仲間との非公式のネットワークなど様々なユダヤ・アイデンティティーの表現において、異宗教間結婚をしたユダヤ人は、同宗教間結婚をしたユダヤ人よりも、アイデンティティーの表明が弱い。これは、主要な人口統計学的また社会・経済的特徴は同じで結婚の形態だけが異なるユダヤ人を比較すると、真実であることが分かる（Rebhun and DellaPergola, 1998; Rebhun, 1999）。

5. 社会的経済的階層化

ユダヤ人の一般社会への統合が成功していることは、彼らの社会的経済的功績によっても立証される（Pyle, 2006）。こうした功績は、ユダヤ人が学びに置く価値観の高さと、高い地位へとつながる教育の経路を反映している。この点において、ユダヤ人と東アジアの多くの社会には共通性がある。

すでに 20 世紀の半ばにおいて、合衆国のユダヤ人は、社会の主流の非ユダヤ人、つまり白人プロテスタントに比べて教育レベルが高いことが特徴であった。時の経過の中で、両グループともに上昇傾向を体験しているが、ユダヤ人グループの方がそのペースが速い。その結果、ユダヤ人の優位性は強まってきており、このことは、一つのグループ—この場合白人プロテスタント—が、もう一方のグループ—ユダヤ人—と同等の教育分布を獲得するには何パーセントの人が教育レベルを変えなければならないかを示す相違指数によって証明される。1957 年では 14 パーセントであったのに、2008 年では 33 パーセントに上昇している。

同様に、4 レベルの所得区別も次のことを示している。すなわち、1957 年と 2008 年、その両時期において、ユダヤ人は白人プロテスタントよりも所得が高かった。そして、その格差は時を経ると更に増大した。こうしたデータは、所得が最低層のユダヤ人の割合が大幅に減少し、今日においてはおよそ半数のユダヤ人が年間所得の最上層つまり 10 万ドル以上に集中していることを示している。1957 年と

2008年の比較においては、消費者物価指数の変化も考慮に入れていることも付記する。

6. ユダヤ・アイデンティティーとイスラエルへの愛着

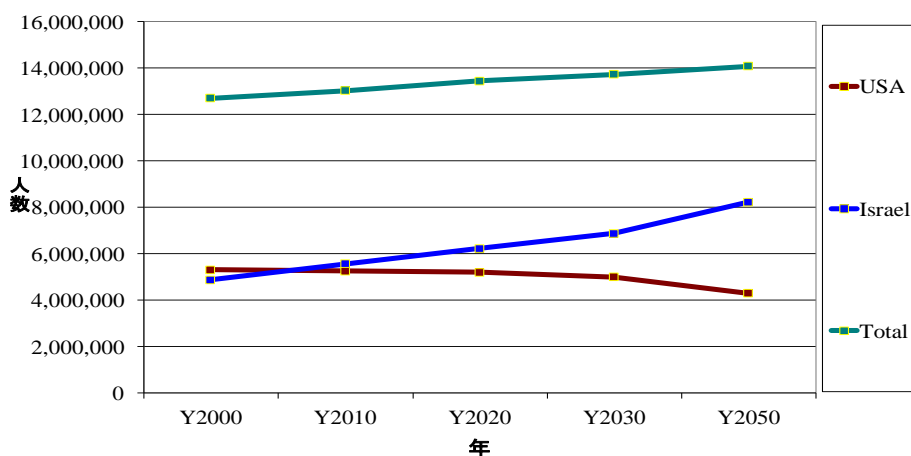
異宗教間結婚が、グループアイデンティティーに関していかに重要かを見てきた。更に一般的に言えば、ディアスポラ最大のユダヤ共同体である合衆国の例からも分かるように、ディアスポラでのユダヤ・アイデンティティーの傾向から以下のような仮定を立てることができるだろう。すなわち、ユダヤ食物規定を守ること、教区の成員となること、他のユダヤ人と社会的関係を保つことといった、日常生活に入り込んでくるような継続的な振る舞いや様式は、そもそもユダヤ人であることに重要性を置くということと同様に、すべてこの30年間で衰退してしまったユダヤ・アイデンティティーの次元である。対照的に、ユダヤの暦の中で特定の時に生じるような、ユダヤ・アイデンティティーに関するより断続的な側面は、安定を保っている (Rebhun, 2004)。

事実、ディアスポラ - ホームランドの関係の中心にある1つの指数、つまり、イスラエルへの訪問は、倍増以上である。1970年にはアメリカのユダヤ人の15パーセントしかイスラエルを訪れたことはなかったのだが、2013年にはすでに43パーセントのユダヤ人が該当する。ディアスポラのユダヤ人とイスラエルの関係についての別の示唆は、彼らが自覚的にイスラエルに愛着を抱いているということである。イスラエルに非常に愛着を感じると主張するアメリカのユダヤ人の割合は、この10年でさほど変化はしていない。幾分か上下はしているが、67%から74%という非常に小さい範囲内での上下である。そしてこの3年間には、着実に増加している。

7. 結論

イスラエルが最大のユダヤ人共同体になったのはごく最近のことである。現況のユダヤ人の人口分布パターン、つまり、ディアスポラにおける低い出生率と高齢化、イスラエルにおける置換率を上回る出生率が、近い将来も安定しているなら、21世紀の第二の四半世紀のどこかで、世界のユダヤ人の圧倒的多数、つまり過半数がユダヤ民族のホームランドに居住することになるだろう (DellaPergola, Rebhun, and Tolts, 2000)。それでもなお、多数のユダヤ人がいまだイスラエルの外部に居住し続けるだろう。そしてその状況には、人口統計学的、社会的、そしてアイデンティティーに関わる葛藤が絡んでいるのだ。

ユダヤ人人口予想図、2000-2050年



ソース: DellaPergola, Rebhun, and Tolts, 2000

最後に、本論では、ディアスポラの居住国において小さなマイノリティグループを形成しているユダヤ人に焦点をあてた。先行研究では、主として合衆国に関して、ユダヤ人は他の民族的、宗教的マイノリティよりも先んじて、多数派人口の人口統計学的、社会・経済的なパターンに順応していると示唆されてきた（例 Goldschieder, 1967）。従って、この珍しい人口のパターンと傾向の分析は、最近の移住者を含む他のマイノリティグループの今後予想される軌道を評価し、それゆえに、トランスナショナリズムとディアスポリズムについての広義の研究に貢献することに役立つだろう。

参考文献

- Alba, R. and Nee, V. (2003). *Remaking the American Mainstream: Assimilation and Contemporary Immigration*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- DellaPergola, S. (1989). "Changing Patterns of Jewish Demography in the Modern World." *Studia Rosenthaliana*, vol. XIII: 154-174.
- DellaPergola, S. (1991). "Demographic Trends in the Diaspora at the beginning of the 1990s." *Karka (Land): Journal of the Land-Use Research Institute* 33: 1-13 (in Hebrew).

- DellaPergola, S. (2009). "Jewish Out-Marriage: A Global Perspective." In: S. Reinharz and S. DellaPergola (eds.) *Jewish Inter-marriage Around the World*. New Brunswick, USA and London, UK: Transaction Publishers: 13-39.
- DellaPergola, S. (2010). *World Jewish Population, 2010*. Current Jewish Population Reports, No. 2. Storrs, CT: Berman Institute-North American Jewish Data Bank.
- DellaPergola, S. (2011). *Jewish Demographic Policies: Population Trends and Options in Israel and in the Diaspora*. Jerusalem: The Jewish People Policy Institute.
- DellaPergola, S. (2014). "World Jewish Population, 2014." *American Jewish Year Book*, 114: 301-393.
- DellaPergola, S., Rebhun, U., and Tolts, M. (2000). "Prospecting the Jewish Future: Population Projections, 2000-2080." *American Jewish Year Book* 100: 103-146.
- Goldscheider, C. (1967). "Fertility of the Jews." *Demography* 4: 196-209.
- Goldstein, S. (1992). "Profile of American Jewry: Insights from the 1990 National Jewish Population Survey." *American Jewish Year Book* 92: 77-173.
- The Jewish People Policy Institute (JPPI). (2010). *Annual Assessment 2010*. Jerusalem.
- Lieberson, S. and Waters, M. M. (1988). *From Many Strands: Ethnic and Racial Groups in Contemporary America*. New York: Russell Sage Foundation.
- Pew Research Center. (2013). *A Portrait of Jewish Americans: Findings from a Pew Research Center Survey of U.S. Jews*. Washington, D.C.
- Pyle, R. E. (2006). "Trends in Religious Stratification: Have Religious Group Socioeconomic Distinctions Declined in Recent Decades?" *Sociology of Religion* 67: 61-79.
- Rebhun, U. (1999). "Jewish Identification in Inter-marriage: Does a Spouses's Religion (Catholic vs. Protestant) Matter?" *Sociology of Religion* 60(1): 71-88.
- Rebhun, U. (2004). "Jewish Identification in Contemporary America: Gans's Symbolic Ethnicity and Religiosity Theory Revisited." *Social Compass* 51(3): 349-366.
- Rebhun, U. and DellaPergola, S. (1998). "Socio-demographic and Identity Aspects of Inter-marriage among the Jews of the United States." In: I. Bartal and I. Gafni (eds.) *Sexuality and the Family: Collected Essays*. Jerusalem: The Zalman Shazar Center for Jewish History: 369-398 (in Hebrew).
- Schmelz, U. O. and DellaPergola, S. (1992). "World Jewish Population, 1990." *American Jewish Year Book* 92: 484-512.

注

- ¹ 特記しない限り、本稿のデータは、筆者自身による以下の様々な資料の分析に基づく。NIPS 1970, 1990, 2000, 2013; American Jewish Committee Annual Survey of Jewish Public Opinion; and the 2007 U.S. Religious Landscape Survey conducted by the Pew Forum. 本稿の内容は、CISMOR 研究会「日本におけるユダヤ人とユダヤ教」2014年9月21日での講演に基づく。